

## 1. 2020 年度活動報告

国交省及び厚生労働省共管の、住宅セーフティネット事業の進捗について行ったアンケート調査結果及び、関係企業や文京区でヒアリング調査を行った結果の整理を行った。

制度開始後、多額の予算が投じられているが、

- ① コロナ災禍により、住まいを失った市民の現状や過酷な経済的打撃を受けた女性や若者の実態に関する勉強会や運動に参加して、課題の整理に勤めた。
- ② 近年、大規模災害時に被害を受ける高齢者施設が多く、痛ましい人的被害が生じている。社会福祉制度の安全性はフェーズフリーであることが必須であることから、日本認知症グループホーム協会と連携して、全国2500対象の小規模グループホームの、防災対策の実態調査を行った。

## 2. 2021 年度活動方針

- ① コロナ災禍で住まいを失った市民に、住宅セーフティネット制度の果実は届いているか？ 支援を行う他の団体と連携して調査研究を行う。
- ② 住まいに困窮している市民と、支援する団体、及び住まいを失った方々をサポートする支援協議会関係者とのシンポジウムを行いたい。